



※資料の一部は非公開となっており、
実際の会議資料から削除しています。

令和5年度神奈川県母子保健対策検討委員会

令和5年10月4日 17:00～19:00 オンライン開催

議 題

- 1 不妊治療対策について
- 2 第8次保健医療計画の母子保健対策について
- 3 神奈川県内の母子保健事業の状況について
- 4 その他

1 不妊治療対策について

かながわ不妊治療についてのアンケートと
今後の県の施策について

神奈川県これまでの不妊治療対策

- 平成16年度～ 不妊に悩む方への特定治療支援事業
神奈川県不妊・不育専門相談センター【議題3】
- 令和4年度～ 不妊治療の保険適用を受け、不妊に悩む方への特定治療支援事業は「保険適用への円滑な移行支援」として実施。令和5年3月31日治療終了分をもって制度廃止
不妊治療対策については、不妊治療支援検討委員会で検討してきたが、助成制度廃止を受けて設置廃止
- 令和5年度～ 今後の不妊治療対策について検討するため、県民向けアンケートを実施

アンケート概要

1 目的

不妊治療を行っている方、過去に行った方、今後、不妊治療を考えている方を対象に、県民が不妊治療に関する情報や、負担についてどのような状況であり、またどのように感じているかをお聞きし、今後の県の事業の参考とするため、アンケートを実施する。

2 対象

神奈川県在住であって、次のいずれかに該当する方

- ・現在、不妊治療を行っている方
- ・以前に不妊治療を行った経験のある方
- ・これから不妊治療を考えている方

3 期間

令和5年8月7日～10月6日

4 調査方法・調査項目

- ・インターネットアンケート（無記名：結果は非公開(庁内限り)）
- ・〈別添〉アンケート用紙のとおり

5 周知依頼先

- ・体外(顕微)受精実施医療機関
- ・市町村
- ・NPO法人Fine
- ・関係機関

中間報告まとめ

- 不妊治療アンケートについて、8月7日の受付以降、9月10日時点で160名の回答をいただいております。当事者の方にとって、さまざまな必要性や負担があり、アンケート回答へ結びついている。（9月21日時点186名←当日資料は最終人数に修正）
- 県民の方々は、治療費用（経済的負担）や補助、保険適用などの制度に係る情報を必要とし、また、ホームページ等による情報提供を求めている。
- 「その他」の回答の記載では、必要な情報として、「どの程度の通院が必要か」、「終了を判断する時期は」など、人によって異なるため、一般的な周知では解消が難しい疑問等もあった。
また、「若いうちに妊娠のメカニズムに関する正しい知識を得ておきたかった」など、不妊治療に至る前からの周知啓発の要望もあった。
- 体外受精か、それ以外の治療の段階であるかを問わず、当事者の負担感は強く、特に経済的負担に関しては、助成制度への需要が高かった。

県の取組み（方向性等）

1 情報提供の強化

今後、不妊治療の基本的な知識や、治療費用、健康保険制度等について、行政として、**信頼できる情報を提供**することが重要であり、県のホームページの充実を図る必要がある。

また、プレコンセプションケアの推進など、広く妊娠出産に関する若い世代からの啓発を図る必要がある。（⇒母子保健対策全体の課題）

2 相談支援の充実

ホームページの情報では、きめ細やかな対応が難しい、個別性が高い疑問や相談について、**県不妊・不育専門相談センターでの個別相談が可能**であることを一層周知していく必要がある。

3 経済的支援の検討

経済的負担については、**助成制度への需要が高い**ことはもったもであるが、**財源の制約もあり、継続的な検討と庁内等の調整が必要**である。

本日もご意見頂きたいこと

アンケート結果を踏まえ、また日ごろの委員の御知見等をもとに、**不妊治療を行っている方、今後検討している方への支援施策について御意見をいただきたい。**

- 1 不妊治療を始める時期 (検討する時期)
- 2 一般的な不妊治療の流れと費用 (検査、タイミング法から体外受精まで)
- 3 各治療法の内容やポイント
- 4 医療機関の選び方
 - よく話を聞いて、納得できる医療機関を選ぶ。転院は可能など。
 - × 医療機関の紹介はできない
- 5 健康保険の適用範囲等
 - 厚生労働省の公表内容や先進医療制度の説明
- 6 県内で不妊治療助成を行っている市町村 (HPのリンク掲載)